

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	建設部建築住宅課		■担当係	建築指導係
■評価事業名称	木造住宅耐震診断支援事業			
■評価事業コード	070300 - 113	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	02 災害に強いまちづくりの推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	地震発生時における木造住宅の被害の軽減を図り、木造住宅の耐震化に対する認識を高め、地震に強い街づくりを目的とする。昭和56年以前に建築された木造住宅について、希望により耐震診断(市が30千円のうち27千円を補助して行なう)を実施。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	木造住宅耐震診断支援事業	昭和56年以前に建築された木造住宅		耐震診断13件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	409	355	435	352	
人件費	2,470	2,454	892	865	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,879	2,809	1,327	1,217	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	木造住宅耐震診断事業	15戸	13戸	16戸	13戸	木造住宅耐震診断戸数

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
- ☐ B. 概ね順調
- ☒ C. 遅れている

達成状況の分析

耐震診断実施目標戸数20戸に対し13戸の実施にとどまった。

問題点・課題等

昭和56年以降の増築により事業の対象外となる場合も多い。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
- ☐ 特定されるが多数に及ぶ
- ☒ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
- ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
- ☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
- ☐ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
- ☒ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
- ☒ 他と同程度の事業である
- ☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
- ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☐ 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
- ☒ II. 継続
- ☐ III. 縮小・要改善
- ☐ IV. 民間活用・協働事業化
- ☐ V. 廃止・休止
- ☐ VI. 完了

補足説明

住宅の耐震診断に補助があることで実施の推進への対応ができています。